

記入例

市使用欄

- 保険(社・国)
- 不足書類
 - 保険証(請求者)
 - 口座(請求者名義)
 - 別居監護申立書
 -
 -
- 申請理由
 - 出生
 - 転入 → 消滅確認
 - 国外転入
 - 監護
- 平成31年1月1日住民登録地
 - 綾瀬市
 - 他市町村(市)
 - MN確認説明
- 同時申請
 - 小児医療費助成(完・不)
 - 児童扶養手当(完・不)
 - ひとり親医療費助成(完・不)
 -
 -

様式第2号(第1条の4関係)

児童手当・特例給付 認定請求書										提出年月日	※受付確認年月日							
提出日を記入 加入している年金制度が、厚生年金・私学共済等の方は被用者、国民年金・その他の方は被用者等でない者に○																
請求者	①(ふりがな) 氏名 (法人名等)	あやせ だろう 綾瀬 太郎			②性別	男・女	③生年月日 (和暦)			④職業	⑤配偶者の有無	有・無					
	⑥住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒252-1192 綾瀬市早川550番地																
	1月1日時点の住所(1~5月分は前年、6~12月分は本年)	〇〇県〇〇市〇〇 〇〇-〇〇																
配偶者等	⑨(ふりがな) 氏名	あやせ はなこ 綾瀬 花子			※綾瀬市に住所を有しない場合に記入してください。 生年月日: 年 月 日			⑩住所 (⑥と異なる場合)			綾瀬市早川550番地							
	⑪職業	ア. 被用者 <input checked="" type="radio"/> 被用者等でない者 <input type="radio"/>																
	⑫個人番号	〇 〇																
⑬児童	請求者の④職業と同じ。働いていない、又は扶養の範囲内の就業は「ウ」に○										「監護」とは、児童の生活について社会通念上必要とされる監督・保護を行っている(簡単にいうと、面倒をみている)ことをいいます。							
	氏名	続柄	(和暦)	同居・別居	海外留学をしている場合の出国年月	住所	監護の有無	生計関係	児童○印	※3歳以上小学校修了前の児童○印			※小学校修了後中学校修了前の児童○印					
	あやせ いちろう 綾瀬 一郎			同・別	年 月	綾瀬市早川550番地	有・無	同										
	あやせ いちこ 綾瀬 一子			同・別	年 月	綾瀬市早川551番地	有・無	同										
	. . .			同・別	年 月		有・無	同										
⑭加入している公的年金制度の種類	請求者が加入している年金制度に○ ア. 厚生年金保険 ※以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。 () 私立学校教職員共済 () 国家公務員共済 () 地方公務員等共済 イ. 国民年金 ウ. その他()										⑮ 譲渡所得の有無	有・無		認定・却下	認定・却下年月日	支給開始年月	区分	手当月額
	⑯ 扶養親族等及び児童の数 人 うち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数 人										⑰ 所得の状況		控除後の所得額	所得制限限度額			・児童手当 ・特例給付	3歳未満分 円 3歳以上小学校修了前分 円 中学生分 円 計 円
											年分所得額	円	円	円				
※審査	平成 年 分 所得の合計額		雑損控除額		医療費控除額		この欄は記入不要です		控除特許額		寡婦・寡夫・勤労学生控除額		児童手当法施行令第3条第1項による控除		80,000円			

◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。 ※印の欄は、記入しないでください。字は、楷書(かいしょ)ではっきり書いてください。記入押印に代えて、署名することができます。

注意

- 1 ①の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 ⑥の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を上欄に記入してください。
また、請求者が個人であり、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 3 ⑦の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 4 ②、③、④、⑤、④、⑤及び⑩の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 5 ⑨、⑩、⑪及び⑫の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
⑪の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を上欄に記入してください。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に上欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 6 ⑬の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 7 児童が海外に留学している場合は、⑬の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 8 ⑬の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 9 ⑭の欄は、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。
イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限りです。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 10 ⑯の欄は、市町村民税又は特別区民税における控除対象配偶者及び扶養親族の合計数を、また〔 〕内には、このうち老人控除対象配偶者及び老人扶養親族の合計数を記入してください。
なお、請求者の親族ではないが、前年の12月31日に請求者が生計を維持した児童があった場合は、その数を加えた数を記入してください。
いずれもない場合は、「なし」と記入してください。
- 11 ⑰の欄は、請求者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得についての市町村民税又は特別区民税の総所得金額、退職所得金額、山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得金額、短期譲渡所得金額及び先物取引に係る雑所得等の金額の合計額から8万円を控除した額を記入して下さい。
なお、市町村民税又は特別区民税で雑損控除、医療費控除、小規模企業共済等掛金控除、障害者控除、寡婦（寡夫）控除又は勤労学生控除を受けた場合は、それぞれの額を更に控除した額を記入して下さい。
- 12 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。以下同様です。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
ア 児童が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く）
キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
ク 請求者が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における控除対象配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書
ケ 「10」の後段に該当する児童があった場合は、その事実を明らかにすることができる書類
コ 請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。